

# 新たな展開を示す カナダの対ラテン アメリカ関係

中米総合研究プロジェクト・チーム

小坂允雄

本年6月、筆者は、米国、カナダのラテンアメリカ研究機関を訪問する機会を得た。以下は、新たな関係の拡大を図ろうとしているカナダの対ラテンアメリカ政策に関する一報告である。

カナダとラテンアメリカはともに18世紀、植民地拡大をめざした英仏抗争の舞台であった。1700年頃から、英仏両国は、領土拡大、スペイン領植民地との貿易独占をめぐる、熾烈な争いを展開していた。この争いは、1763年、パリ条約の締結によって一応の終息をみたが、戦時中に占領したフランス領土のうち、カナダを返還するか、カリブ海の小島であるグアドループを取るかについて、英仏両国では激しい議論がくり返され、結局、イギリスは、前者を確保し、後者を返還することになった。フランスは、「雪ばかりの数エーカー」を捨て、「砂糖の採れる貴重な島」を「確保」したのである（E・ウィリアムズ『コロンバスからカストロまで——カリブ海域史 1492—1969』岩波書店 1978年）。

現在では、このような選択に対して、議論の余地は全くないであろう。カナダは1人当たりGNPで1万ドルを越え、他方、ラテンアメリカは、1000ドルをわずかに越えるにすぎない。しかし、現在、カナダとラテンアメリカの関係は、より緊密かつ多様化しつつあるとすることができる。

## ●貿易・投資について

カナダの対ラテンアメリカ貿易は、全体の5～7%位で、日本の場合とほぼ同じである。

しかし、対途上国貿易額の50%以上は、ラテンアメリカに依存している。国別にこれをみれば、ベネズエラ、メキシコ、ブラジル、キューバ、コロンビアなどが大きな比重を占める。ベネズエラ、メキシコは、カナダの石油輸入の40%以上を供給している。対ラテンアメリカ貿

易がカナダ貿易全体に占める比率は小さいが、品目については、工業製品輸出が大きく、この点で、ラテンアメリカ市場はカナダにとって重要である。

貿易よりも投資において、両者の関係はより密接である。直接投資の20%前後はラテンアメリカ向けである。しかし、発展途上国地域に対する投資についてみると、ラテンアメリカの比率は75～80%である。これらの投資は、Alcan、Brascan、Falconbridge、Inco等カナダの巨大多国籍企業をとおして行なわれている。特にBrascanの対ブラジル投資は同国経済に大きな影響を与えている。同社は1872年に子会社を設立して以降ブラジルの大都市で電力、電話、ガス、運輸産業を独占し、ブラジル最大の外資系企業グループに成長した。しかし、1960年代に入って、経済の基幹部門における外資独占は、政府によるこれら企業の接収によってくずれていき、現在同企業グループは、なお大きな経済力をもってはいるが、その事業分野を資源開発、食品、流通部門に転換し、新たな多角化の道を辿りつつある。

## ●援助について

貿易・投資関係に比し、カナダの対外援助に占めるラテンアメリカの比重は小さい。政府開発援助のなかで、この地域は全体の10%前後、アジア、アフリカの3分の1強を占めるにすぎない。国別にみると、ジャマイカ、ハイチ、コロンビア、ガイアナ等への援助が比較的大きい。メキシコ、ブラジルなどの中進国に対しては、民間ベースの経済協力を推し進めている。1960年代に入ってから、多国間協力が急速に拡大した。国連ラテンアメリカ経済委員会や米州開発銀行など、米州国際機関への参加、協力が積極的に行なわれた。1969年、ラテンアメリカと関係をもつ約300の企業によって設立されたカナダ・ラテンアメリカ協会（CALAC）もまたカナダのこの地域に対する経済関係の拡大に貢献した。この協会は、資料・情報の交換、人的交流、セミナー・研究会の開催、政策提言などを行ない、政府の対ラテンアメリカ政策の拡大を、積極的に推進した。政府部内にあっては、通産省が貿易・投資の促進に努力したが、特に、輸出開発公社（EDC）が、輸出・投資保険、借款等を通じて、カナダとラテンアメリカの経済関係を大きく拡大させた。

このような両地域の経済関係の拡大と多様化は、特に1960年代から70年代にかけて顕著であったが、全体としては、それほど大きな比率を占めるまでには至らなかった。カナダは、隣国米国の圧倒的な影響下にあり、ラテンアメリカもまた同様であって、カナダとラテンアメリカ

カの関係は、米国を通して、限定的なものにとどまってきたのである。

### ●関係の拡大と深化

しかし、1970年代後半になって、この関係が、より密接に、また広汎なものになってきたことは注目を要する。カナダは、全体の30%に達する仏語系人口を有し、またカソリック人口が全人口の半分近くを占める国である。公用語は英仏語である。この点では、ラテンアメリカと文化的伝統を共有する部分が多い。さらに、カリブ海諸国とは、ともに英連邦に属する国として関係が深く、西印度諸島からのカナダへの移住者は、1981年の1年間で8500人を数えている。両地域に共通するような社会・文化的背景のなかで、カナダ首相は1976年以降、メキシコ、ベネズエラ、キューバ、ブラジルを訪問、1977年には、外務省にラテンアメリカ・カリブ海部局を設けるなど、カナダは米国とは異なる独自の対ラテンアメリカ外交を積極的に展開した。これに対応して、政治家、実業家、研究者等の相互の交流が活発化した。さらには、労働組合、教会の指導者によって、ラテンアメリカ政策に関する積極的な提言、批判も増加した。両地域間の関係の多様化につれ、カナダ側のラテンアメリカに対する関心も経済面ばかりでなく軍政、基本的人権、社会開発、地域・所得格差など広い分野にまたがるものとなっている。このような変化を踏まえ、1980年代のカナダ・ラテンアメリカ関係の新しいあり方を考えるレポートが、1981年、ヨーク大学ラテンアメリカ・カリブ研究センター(CERLAC)の研究者たちによって作成された(CERLAC, *Canada and Latin America: New Patterns in Development 1981*参照)。

### ●CERLACレポートについて

このレポートは、カナダ議会においても検討されたものであるが、両地域の歴史的関係を分析しながら、今後の基本的方向について、さまざまな提言を行なっている。その主な内容は次のとおりである。

- (1) 経済・技術協力の推進(政府開発援助をGNPの0.7%に維持)。
- (2) 公企業を通じた国際協力の拡大。
- (3) 一次産品価格の安定、保護主義の撤廃
- (4) 累積債務問題について、IMFの“諸条件”の緩和、LLDCに対する特別配慮。
- (5) 人的資源開発への協力。
- (6) 地域統合への協力。
- (7) 基本的人権の擁護。

(8) 武器販売の禁止。

(9) 難民受入れの拡大(1981年のカナダ政府へのクオータは1000人)。

以上のように提言は多岐にわたっているが、最後に、その基本的立場の維持と相互の関係の拡大・深化には、ラテンアメリカの社会経済構造に関する基礎的調査研究が必要なことをとくに強調している。

### ●ラテンアメリカ・カリブ研究センター

レポートの著者たちが所属するこの研究センターは、1978年に設立された。ラテンアメリカを対象とする社会科学分野の調査研究機関として、カナダでは数少ないものである。組織上は、ヨーク大学人文学部に所属し、40人近い所員をかかえている。所長は、都市問題等を専門とする経済学者 Louis Lefebvre である。また、カナダの国内あるいは外国から、多くの専門家を招へいし、共同研究、講演会、講義を行なっている。これら専門家の交流をととして、外国研究機関との共同研究も盛んである。また、これらのプロジェクトには、カナダの政府機関である CIDA、IDRC から援助を受けている。多様な研究の成果は、センター創立の記念シンポジウムの成果

*Democracy and Development in Latin America 1980* を始めとして、100冊以上にのぼる。センターは、単に研究を行なうばかりでなく、学部学生、大学院生に対する教育コースをも用意している。センター図書館では、カナダでも最も充実したものである。資料の大部分はスペイン語の資料であって、各国政府、研究機関の内部資料を多く有している。

このセンターの設立によって、カナダのラテンアメリカ研究は大きく進展した。また、今後においても、両地域間の関係の発展に関して、1969年に設立されたラテンアメリカ・カリブ学会(CALACS)とともに、このセンターの果たす役割は非常に大きいものと思われる。



カナダ・トロント市街